

令和 6 年 度  
大 玉 村 財 務 書 類  
《統一的な基準》



福島県安達郡大玉村

## 目次

1. はじめに	
(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯	・・・ 2
(2) 作成の意義	・・・ 2
(3) 作成対象範囲	・・・ 3
(4) 公表時期	・・・ 3
2. 財務書類の概要	
(1) 財務書類の構成と目的	・・・ 4
(2) 財務書類の相互関係	・・・ 4
3. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（資産・負債）	・・・ 5
(2) 行政コスト計算書	・・・ 7
(3) 純資産変動計算書	・・・ 7
(4) 資金収支計算書	・・・ 8
4. 全体財務書類	
(1) 貸借対照表	・・・ 9
(2) 行政コスト計算書	・・・ 10
(3) 純資産変動計算書	・・・ 10
(4) 資金収支計算書	・・・ 10
5. 連結財務書類	
(1) 貸借対照表	・・・ 11
(2) 行政コスト計算書	・・・ 12
(3) 純資産変動計算書	・・・ 12
(4) 資金収支計算書	・・・ 12
(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合	・・・ 13
用語解説	・・・ 14
注記	・・・ 16

## 1. はじめに

### (1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の作成が必要となってきています。

このような情勢の中、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日公表）」が取りまとめられ、全国の地方公共団体は、平成29年度までに当該基準に沿った財務書類を作成することになりました。<sup>※1</sup>

これを受け、本村では、平成29年度決算から、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってきました。

### (2) 作成の意義

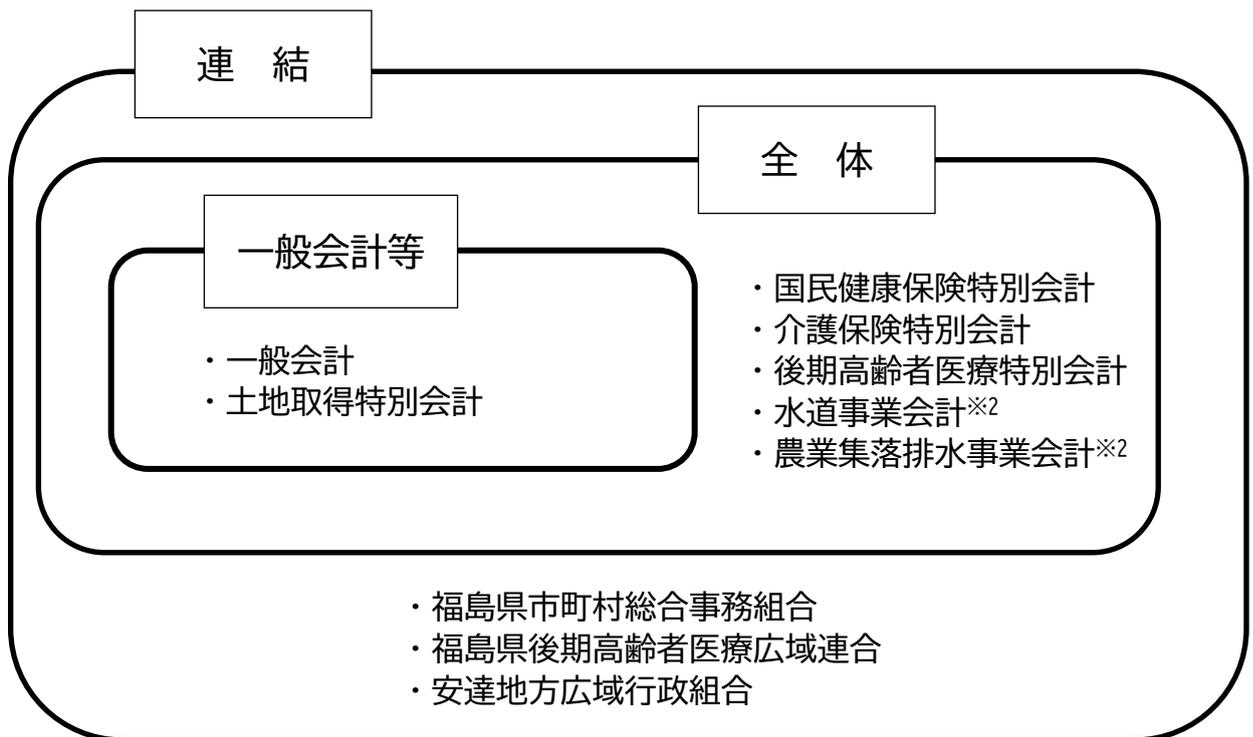
- ① 固定資産台帳の整備
- ② 複式簿記の形式による財務諸表
- ③ 団体間での比較が可能

---

※1 期末一括仕訳の団体の場合、平成29年度末までに作成。日々仕訳（リアルタイム仕訳）の場合、平成30年度末までに作成。

### (3) 作成対象範囲

- ① 一般会計等財務書類  
一般会計、土地取得特別会計
- ② 全体財務書類  
①に、特別会計・公営企業会計を加えたもの
- ③ 連結財務書類  
②に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を加えたもの



### (4) 公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本村での財務書類は、決算年度の翌年度末に公表します。

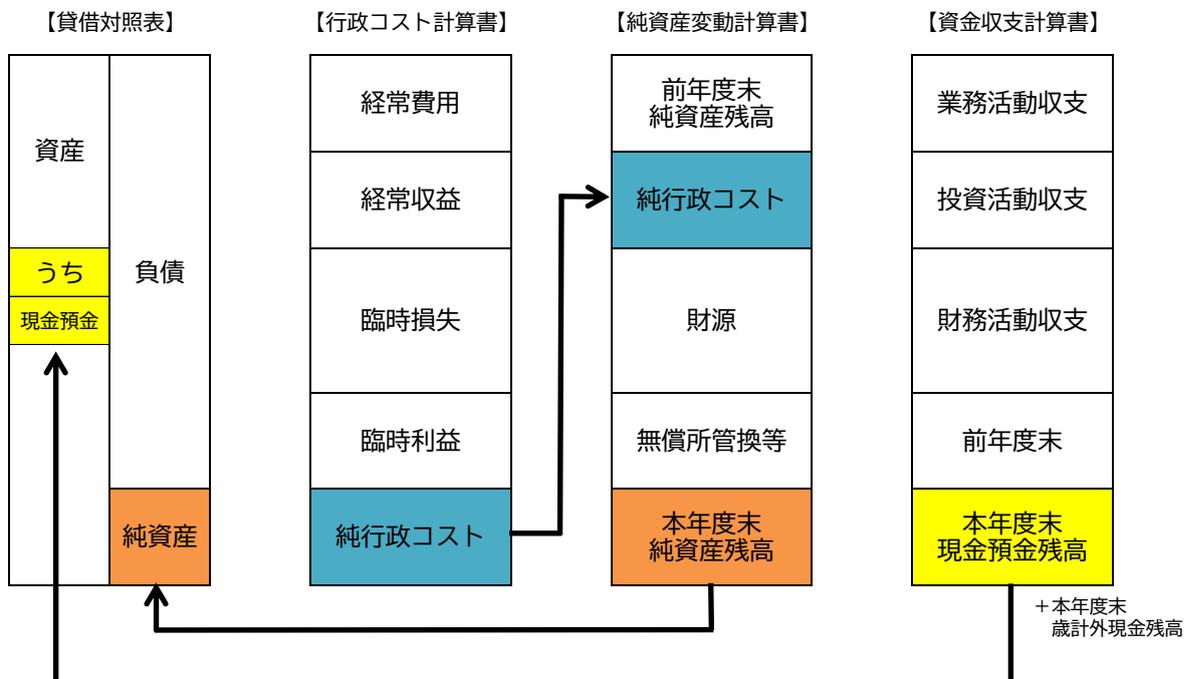
※2 公営企業会計決算書類より統一的な基準に基づく決算書類形式に読み替えて計上。

## 2. 財務書類の概要

### (1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	基準日時点における資産・負債・純資産といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書 (損益計算書)	人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービス定期用のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を示す財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて示す財務書類

### (2) 財務書類の相互関係



3. 一般会計等財務書類（概要） （一般会計、土地取得特別会計）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	9,975,986	10,103,171	▲ 127,185
(1) 有形固定資産	8,380,195	8,553,830	▲ 173,635
①事業用資産 <sup>※1</sup>	3,527,159	3,618,162	▲ 91,003
②インフラ資産 <sup>※2</sup>	4,731,006	4,832,276	▲ 101,270
③物品	122,030	103,392	18,638
(2) 無形固定資産	11	19	▲ 8
(3) 投資その他の資産	1,595,780	1,549,322	46,458
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権 <sup>※3</sup>	45,313	45,168	145
③長期貸付金 <sup>※4</sup>	769	961	▲ 192
④基金 <sup>※5</sup>	1,454,746	1,408,606	46,140
⑤徴収不能引当金 <sup>※6</sup>	▲ 711	▲ 1,076	365
2 流動資産	1,783,781	1,755,645	28,136
(1) 現金預金	450,083	441,477	8,606
(2) 未収金 <sup>※7</sup>	11,599	12,648	▲ 1,049
(3) 短期貸付金 <sup>※8</sup>	192	192	0
(4) 基金 <sup>※9</sup>	1,321,907	1,301,328	20,579
(5) 棚卸資産	0	0	0
(6) 徴収不能引当金 <sup>※10</sup>	0	0	0
資産合計	11,759,767	11,858,816	▲ 99,049

※1【事業用資産】主なもの  
（仮称）おおたま再エネ・アグリパーク  
土地購入事業  
15,337千円

※2【インフラ資産】主なもの  
細田・矢沢線道路改良舗装事業  
19,267千円  
町尻・当地内線舗装事業  
18,642千円

※3【長期延滞債権】  
当該年度収入未済額のうち、  
前年度以前の調定分

※4【長期貸付金】  
災害援護資金貸付金のうち、  
翌々年度以降回収予定額

※5【基金（固定資産）】  
その他特定目的基金

※6【徴収不能引当金（固定資産）】  
回収不能見込額のうち、  
前年度以前調定分

※7【未収金】  
当該年度収入未済額のうち、  
当該年度調定分

※8【短期貸付金】  
災害援護資金貸付金のうち、  
翌年度回収予定額

※9【基金（流動資産）】  
財政調整基金、減債基金

※10【徴収不能引当金（流動資産）】  
回収不能見込額のうち、  
当該年度調定分

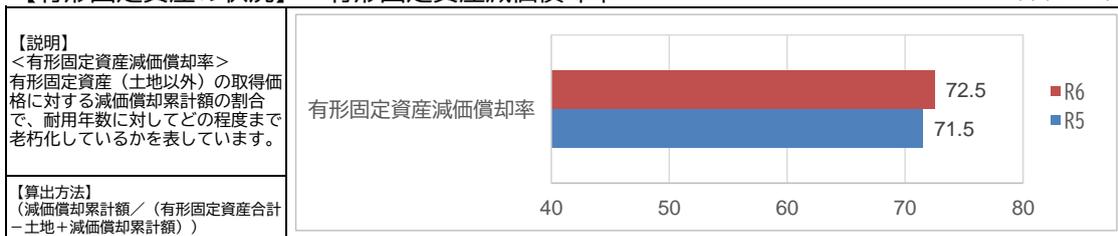
【資産の状況】～住民一人あたりの資産額～

（単位：千円）



【有形固定資産の状況】～有形固定資産減価償却率～

（単位：％）



負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
1. 固定負債	3,012,981	3,345,875	▲ 332,894
(1) 地方債	2,885,903	3,160,703	▲ 274,800
(2) 長期未払金 <sup>※1</sup>	0	0	0
(3) 退職手当引当金 <sup>※2</sup>	127,078	185,172	▲ 58,094
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(5) その他	0	0	0
2. 流動負債	487,547	483,739	3,808
(1) 1年内償還予定地方債	381,000	381,936	▲ 936
(2) 未払金 <sup>※3</sup>	0	0	0
(3) 未払費用	0	0	0
(4) 賞与等引当金 <sup>※4</sup>	91,509	85,316	6,193
(5) 預り金 <sup>※5</sup>	15,038	16,487	▲ 1,449
負債合計	3,500,528	3,829,614	▲ 329,086

※1【長期未払金】  
債務負担行為に基づく支出予定額のうち  
翌々年度以降支出予定額

※2【退職手当引当金】  
全職員が自己都合により退職した場合の  
支給見込額

※3【未払金】  
債務負担行為に基づく支出予定額のうち  
翌年度支出予定額

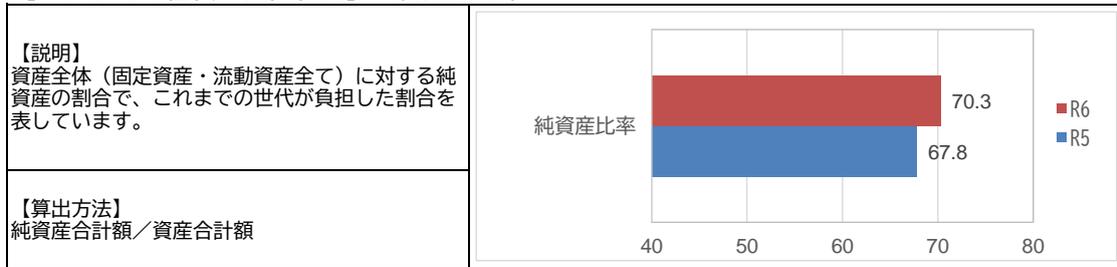
※4【賞与等引当金】  
翌年度6月支給分に係る  
当該年度計上分（4/6ヶ月分）

※5【預り金】  
歳計外現金

純資産合計	8,259,239	8,029,202	230,037
-------	-----------	-----------	---------

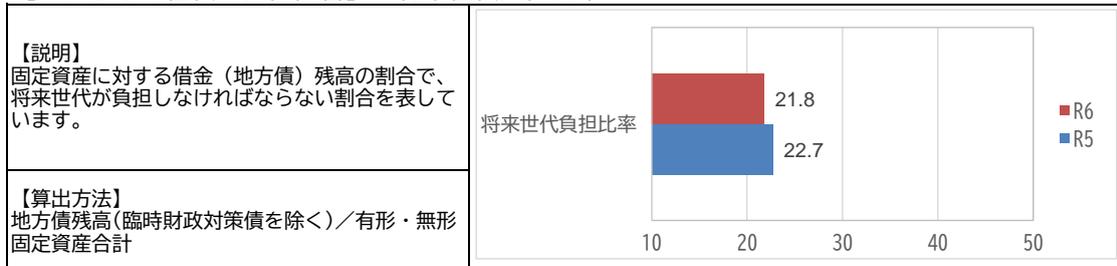
【これまでの世代の負担状況】～純資産比率

（単位：％）



【これからの世代の負担割合】～将来世代負担比率～

（単位：％）



【貸借対照表の解説】

資産の合計は、前年度比99,049千円減の11,759,767千円であり、その主な要因は、有形固定資産の減によるものです。一方で負債の合計は、前年度比329,086千円減の3,500,528千円となりました。主な要因は、地方債現在高の減によるものです。

純資産は前年対比230,037千円増の8,259,239千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	科目	令和6年度	令和5年度	増減
※1【物件費等】 物件費（消耗品等）、維持補修、 減価償却費など	経常費用…ア	4,715,087	4,450,091	264,996
	(1) 業務費用	2,660,082	2,485,073	175,009
※2【その他の業務費用】 支払利息など	人件費	1,145,914	1,154,931	▲ 9,017
	物件費等※1	1,472,969	1,290,506	182,463
※3【移転費用】 補助金等、社会保障給付、 他会計への繰出金など	その他の業務費用※2	41,199	39,636	1,563
	(2) 移転費用※3	2,055,005	1,965,018	89,987
※4【経常収益】 受益者負担利益 (使用料及び手数料)など	経常収益※4…イ	165,608	118,866	46,742
	純経常行政コスト (イ-ア) …ウ	▲ 4,549,479	▲ 4,331,225	▲ 218,254
	臨時損失…エ	8,381	4,086	4,295
	臨時利益…オ	3,774	4,380	▲ 606
	純行政コスト (ウ-エ+オ)	▲ 4,554,086	▲ 4,330,931	▲ 223,155

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、村の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税収等が反映されないため、経常費用と経常収益の差し引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	科目	令和6年度	令和5年度	増減
※2【本年度差額】 +：現世代の負担で将来世代も利用可能な資産が増加している。  -：現世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な資産が減少している。	前年度末純資産残高…ア	8,029,202	7,874,610	154,592
	純行政コスト(△)…イ	▲ 4,554,086	▲ 4,330,931	▲ 223,155
※3【無償所管換等】 固定資産の寄附入、寄附出、 調査判明等の増減額	財源…ウ	4,781,268	4,485,760	295,508
	(1) 税収等	3,572,998	3,427,591	145,407
	(2) 国県等補助金	1,208,270	1,058,169	150,101
	本年度差額※2 (イ+ウ) …エ	227,182	154,829	72,353
	無償所管換等※3…オ	2,855	▲ 237	3,092
	本年度純資産変動額 (エ+オ) …カ	230,037	154,592	75,445
	本年度末純資産残高 (ア+カ)	8,259,239	8,029,202	230,037

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税収等の収入のバランスを表しています。「本年度差額」は、227,182千円の増であり、このため収入により行政コストを賄っています。

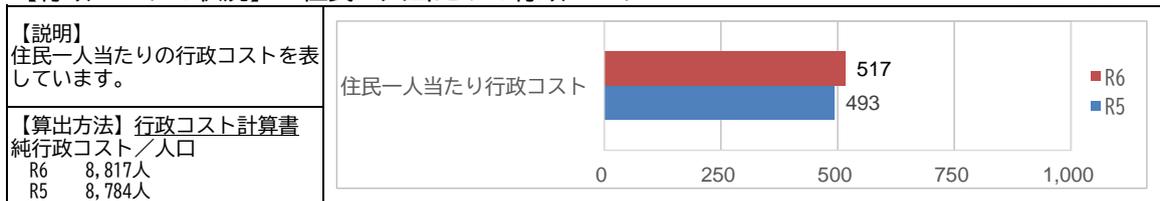
(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
<b>※1【業務活動収支】</b> 業務費用支出：人件費、旅費、需用費 移転費用支出：補助金、扶助費等 業務収入：税収、補助金収入 使用料・手数料等			
【業務活動収支】※1…ア	526,326	520,185	6,141
(1) 業務支出	4,297,793	3,956,601	341,192
①業務費用支出	2,242,788	1,991,583	251,205
②移転費用支出	2,055,005	1,965,018	89,987
(2) 業務収入	4,766,173	4,414,674	351,499
(3) 臨時支出	4,398	0	4,398
(4) 臨時収入	62,344	62,112	232
【投資活動収支】※2…イ	▲ 240,536	▲ 264,382	23,846
(1) 投資活動支出	586,091	560,400	25,691
(2) 投資活動収入	345,555	296,018	49,537
【財務活動収支】※3…ウ	▲ 275,736	▲ 309,416	33,680
(1) 財務活動支出	381,936	408,216	▲ 26,280
(2) 財務活動収入	106,200	98,800	7,400
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	10,054	▲ 53,613	63,667
前年度未資金残高…オ	424,990	478,603	▲ 53,613
本年度未資金残高※4 (エ+オ)…カ	435,044	424,990	10,054
本年度未歳計外現金残高 …キ	15,039	16,487	▲ 1,448
本年度未現金預金残高 (カ+キ)	450,083	441,477	8,606

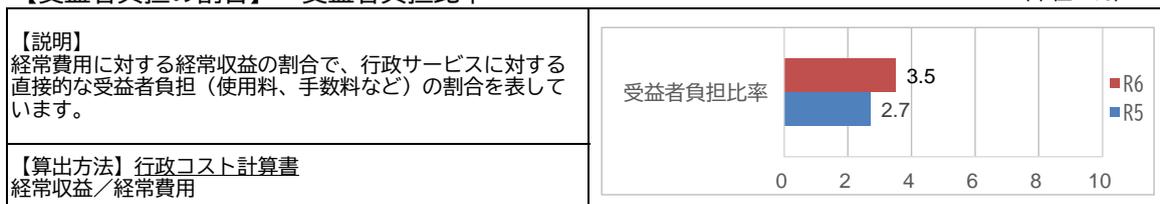
【行政コストの状況】～住民一人当たりの行政コスト～

(単位：千円)



【受益者負担の割合】～受益者負担比率～

(単位：%)



【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間のお金（資金）の動きを表しています。令和6年度の資金収支はプラスであり、本年度末現金預金残高が前年度末から8,606千円増加しています。

4. 全体財務書類（概要）（一般会計等財務書類に特別会計（国保・介護・後期）及び企業会計（水道及び農業集落排水）を付加）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
1. 固定資産	13,327,589	13,494,655	▲ 167,066
(1) 有形固定資産	11,631,673	11,845,432	▲ 213,759
①事業用資産	3,527,159	3,618,162	▲ 91,003
②インフラ資産	7,849,174	8,080,618	▲ 231,444
③物品	255,340	146,652	108,688
(2) 無形固定資産	811	819	▲ 8
(3) 投資その他の資産	1,695,105	1,648,404	46,701
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	104,739	105,410	▲ 671
③長期貸付金	769	962	▲ 193
④基金	1,495,319	1,449,179	46,140
⑤徴収不能引当金	▲ 1,385	▲ 2,810	1,425
2. 流動資産	2,275,737	2,214,857	60,880
(1) 現金預金	853,282	831,322	21,960
(2) 未収金	50,869	57,567	▲ 6,698
(3) 短期貸付金	192	192	0
(4) 基金	1,371,289	1,325,709	45,580
(5) 棚卸資産	105	67	38
(6) 徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	15,603,326	15,709,512	▲ 106,186

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
1. 固定負債	5,411,619	4,879,210	532,409
(1) 地方債	3,929,333	4,209,609	▲ 280,276
(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 退職手当引当金	130,308	202,643	▲ 72,335
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(5) その他	1,351,978	466,958	885,020
2. 流動負債	609,789	619,887	▲ 10,098
(1) 1年内償還予定地方債	495,576	507,126	▲ 11,550
(2) 未払金	3,678	797	2,881
(3) 未払費用	0	0	0
(4) 賞与等引当金	93,675	87,493	6,182
(5) 預り金	15,038	24,031	▲ 8,993
(6) その他	1,822	440	1,382
負債合計	6,021,408	5,499,097	522,311

純資産合計	9,581,918	10,210,415	▲ 628,497
-------	-----------	------------	-----------

## (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用…ア	6,372,963	6,163,995	208,968
(1) 業務費用	3,017,477	2,837,764	179,713
人件費	1,210,661	1,214,541	▲ 3,880
物件費等	1,739,499	1,543,227	196,272
その他の業務費用	67,317	79,996	▲ 12,679
(2) 移転費用	3,355,486	3,326,231	29,255
経常収益…イ	381,867	358,811	23,056
純経常行政コスト (イ-ア)…ウ	▲ 5,991,096	▲ 5,805,184	▲ 185,912
臨時損失…エ	10,841	4,091	6,750
臨時利益…オ	3,774	4,380	▲ 606
純行政コスト (ウ-エ+オ)	▲ 5,998,163	▲ 5,804,895	▲ 193,268

## (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高…ア	10,210,415	10,037,335	173,080
純行政コスト (△)…イ	▲ 5,998,163	▲ 5,804,895	▲ 193,268
財源…ウ	6,317,305	5,978,212	339,093
(1) 税収等	4,218,563	3,989,964	228,599
(2) 国県等補助金	2,098,742	1,988,248	110,494
本年度差額 (イ+ウ)…エ	319,142	173,317	145,825
無償所管換等…オ	▲ 22,060	▲ 237	▲ 21,823
その他…カ	▲ 925,579	0	▲ 925,579
本年度純資産変動額 (エ+オ+カ)…キ	▲ 628,497	173,080	124,002
本年度末純資産残高 (ア+キ)	9,581,918	10,210,415	297,082

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】…ア	689,499	629,594	59,905
(1) 業務支出	5,817,784	5,528,495	289,289
①業務費用支出	2,462,298	2,202,264	260,034
②移転費用支出	3,355,486	3,326,231	29,255
(2) 業務収入	6,443,124	6,092,761	350,363
(3) 臨時支出	4,398	0	4,398
(4) 臨時収入	68,557	65,328	3,229
【投資活動収支】…イ	▲ 372,687	▲ 320,139	▲ 52,548
(1) 投資活動支出	737,942	644,724	93,218
(2) 投資活動収入	365,255	324,585	40,670
【財務活動収支】…ウ	▲ 291,826	▲ 360,177	68,351
(1) 財務活動支出	507,126	536,877	▲ 29,751
(2) 財務活動収入	215,300	176,700	38,600
本年度資金収支 (ア+イ+ウ)…エ	24,986	▲ 50,722	75,708
前年度末資金残高…オ	813,257	862,672	▲ 49,415
本年度末資金残高 (エ+オ)…カ	838,243	811,950	26,293
本年度末歳計外現金残高 …キ	15,039	19,372	▲ 23,122
本年度末現金預金残高 (カ+キ)	853,282	831,322	3,171

5. 連結財務書類（概要）（全体財務書類に一部事務組合・広域連合を付加）

(1) 貸借対照表

資産の部（村所有財産）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
1. 固定資産	14,354,088	14,527,570	▲ 173,482
（1）有形固定資産	12,494,545	12,751,247	▲ 256,702
①事業用資産	4,338,206	4,470,279	▲ 132,073
②インフラ資産	7,849,173	8,080,618	▲ 231,445
③物品	307,166	200,350	106,816
（2）無形固定資産	2,083	2,524	▲ 441
（3）投資その他の資産	1,857,460	1,773,799	83,661
①投資及び出資金	95,663	95,663	0
②長期延滞債権	104,751	105,423	▲ 672
③長期貸付金	769	962	▲ 193
④基金	1,657,662	1,574,561	83,101
⑤徴収不能引当金	▲ 1,385	▲ 2,810	1,425
2. 流動資産	2,337,277	2,287,123	50,154
（1）現金預金	898,704	887,611	11,093
（2）未収金	50,869	57,567	▲ 6,698
（3）短期貸付金	192	192	0
（4）基金	1,387,407	1,341,686	45,721
（5）棚卸資産	105	67	38
（6）徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	16,691,365	16,814,693	▲ 123,328

負債の部（将来世代の負担）

（単位：千円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
1. 固定負債	5,425,444	4,930,251	495,193
（1）地方債	3,943,158	4,260,650	▲ 317,492
（2）長期未払金	0	0	0
（3）退職手当引当金	130,308	202,643	▲ 72,335
（4）損失補償等引当金	0	0	0
（5）その他	1,351,978	466,958	885,020
2. 流動負債	663,396	641,236	22,160
（1）1年内償還予定地方債	540,376	520,093	20,283
（2）未払金	3,678	797	2,881
（3）未払費用	0	0	0
（4）賞与等引当金	102,319	95,418	6,901
（5）預り金	15,201	24,175	▲ 8,974
（6）その他	1,822	753	1,069
負債合計	6,088,840	5,571,487	517,353

純資産合計	10,602,525	11,243,206	▲ 640,681
-------	------------	------------	-----------

## (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用…ア	7,620,937	7,363,163	257,774
（１）業務費用	3,378,921	3,193,310	185,611
人件費	1,325,954	1,328,601	▲ 2,647
物件費等	1,970,612	1,767,644	202,968
その他の業務費用	82,355	97,065	▲ 14,710
（２）移転費用	4,242,016	4,169,853	72,163
経常収益…イ	405,833	383,442	22,391
純経常行政コスト （イ－ア）…ウ	▲ 7,215,104	▲ 6,979,721	▲ 235,383
臨時損失…エ	13,623	4,449	9,174
臨時利益…オ	24,654	4,899	19,755
純行政コスト（ウ－エ＋オ）	▲ 7,204,073	▲ 6,979,271	▲ 224,802

## (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高…ア	11,243,206	11,096,341	146,865
純行政コスト（△）…イ	▲ 7,204,073	▲ 6,979,271	▲ 224,802
財源…ウ	7,509,727	7,126,244	383,483
（１）税収等	5,022,135	4,438,878	583,257
（２）国県等補助金	2,487,592	2,687,366	▲ 199,774
本年度差額（イ＋ウ）…エ	305,654	146,973	158,681
無償所管換等…オ	▲ 22,060	▲ 237	▲ 21,823
比例連結割合変更に伴う差額…カ	1,304	129	1,175
その他…キ	▲ 925,579	0	0
本年度純資産変動額 （エ＋オ）…ク	▲ 640,681	146,865	136,858
本年度末純資産残高（ア＋カ）	10,602,525	11,243,206	283,723

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】…ア	733,914	672,887	61,027
（１）業務支出	7,008,497	6,657,261	351,236
①業務費用支出	2,766,481	2,487,408	279,073
②移転費用支出	4,242,016	4,169,853	72,163
（２）業務収入	7,659,245	7,264,565	394,680
（３）臨時支出	6,391	283	6,108
（４）臨時収入	89,557	65,866	23,691
【投資活動収支】…イ	▲ 422,834	▲ 376,011	▲ 46,823
（１）投資活動支出	794,686	703,415	91,271
（２）投資活動収入	371,852	327,404	44,448
【財務活動収支】…ウ	▲ 297,523	▲ 365,948	68,425
（１）財務活動支出	520,407	551,518	▲ 31,111
（２）財務活動収入	222,884	185,570	37,314
本年度資金収支 （ア＋イ＋ウ）…エ	13,557	▲ 69,072	82,629
前年度末資金残高…オ	869,403	937,200	▲ 67,797
比例連結割合変更に伴う差額…カ	542	▲ 34	
本年度末資金残高 （エ＋オ＋カ）…キ	883,502	868,094	15,408
本年度末歳計外現金残高…ク	15,202	19,517	▲ 4,315
本年度末現金預金残高 （キ＋ク）	898,704	887,611	11,093

(5) 連結財務書類作成時の連結対象団体の比例連結割合

団体名称	会計名称	按分率
福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	0.53%
	消防賞じゅつ金特別会計	0.68%
	非常勤職員公務災害報償特別会計	1.03%
福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計等	0.35%
安達地方広域行政組合	一般会計	9.60%

※福島県後期高齢者医療広域連合の正式な按分率は、「0.3532390%」

※各連結対象団体の決算書類数値から、按分率に相当する数値が連結財務書類に計上

## 用語説明

### ①貸借対照表の用語説明

#### 固定資産

##### 有形固定資産

##### 事業用資産

- ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、幼稚園など）

##### インフラ資産

- ・・・ 道路、河川、水道など、社会基盤となる資産

##### 物品

- ・・・ 車両、備品など

##### 無形固定資産

- ・・・ ソフトウェアや地上権等の用益物権など

##### 投資その他の資産

- ・・・ 有価証券や出資金、基金（財政調整基金及び減債基金除く）など

##### 長期延滞債権

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（滞納繰越分）

##### 長期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌々年度以降の回収予定額

##### 徴収不能引当金

- ・・・ 長期延滞債権の金銭債権に対する不納欠損額

#### 流動資産

##### 現金預金

- ・・・ 現金や普通預金など

##### 未収金

- ・・・ 税金や使用料などの未収金（当該年度調定分）

##### 短期貸付金

- ・・・ 貸付金のうち、翌年度の回収予定額

##### 基金

- ・・・ 財政調整基金及び減債基金

##### 徴収不能引当金

- ・・・ 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額

#### 固定負債

##### 地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌々年度以降、償還予定分

##### 長期未払金

- ・・・ 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外

##### 退職手当引当金

- ・・・ 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

#### 流動負債

##### 1年以内償還予定地方債

- ・・・ 地方債のうち、翌年度償還予定分

##### 未払金

- ・・・ 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

##### 未払費用

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

##### 前受金

- ・・・ 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

##### 前受収益

- ・・・ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

##### 賞与等引当金

- ・・・ 基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費のうち、当該年度計上必要額

##### 預り金

- ・・・ 契約保証金など

## 用語説明

### ②行政コスト計算書の用語説明

#### 経常費用

##### 業務費用

人件費

物件費等

- ・・・ 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・・・ 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用

移転費用

補助金等

社会保障給付

他会計への繰出金

その他

- ・・・ 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・・・ 各種負担金や補助金など
- ・・・ 医療給付などの社会保障費
- ・・・ 特別会計への資金移動など
- ・・・ 補填及び賠償金、寄附金など

#### 経常収益

使用料及び手数料

その他

- ・・・ 使用料・手数料、営業収益など
- ・・・ 受取利息、営業外収益など

#### 臨時損失

- ・・・ 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

#### 臨時利益

- ・・・ 資産の売却により生じた利益など

### ③純資産変動計算書の用語説明

#### 財源

税収等

国県等補助金

#### 固定資産等の変動

#### 資産評価差額

#### 無償所管替等

その他

- ・・・ 村税や地方譲与税など
- ・・・ 国や県からの補助金収入
- ・・・ 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- ・・・ 有価証券等の評価差額
- ・・・ 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・・・ 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

### ④資金収支計算書の用語説明

#### 【業務活動収支】

業務支出

業務収入

臨時支出

臨時収入

- ・・・ 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・・・ 村税、保険料、使用料、手数料など
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
- ・・・ 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

#### 【投資活動収支】

投資活動支出

投資活動収入

- ・・・ 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、
- ・・・ 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ・・・ 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

#### 【財務活動収支】

財務活動支出

財務活動収入

歳計外現金

- ・・・ 地方債、借入金などの借入、償還など
- ・・・ 地方債や借入金などの元金の償還
- ・・・ 地方債や借入金などの収入
- ・・・ 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など村の所有に属さない現金

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得価額が判明しているもの……………取得原価  
取得価額が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～60年
  - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。また、前述の基準によらず、明らかに区分が明確である場合はその基準で処理しています。
- 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）**
- (1) その他の財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
歳計外現金の計上区分について、全体財務書類の連結段階で処理していたことが判明し、一般会計等に含める処理の修正を行った。なお、本修正における財務書類の影響は軽微である。